

平成 27 年度 調査結果の概要(確報)

1 学校調査

(1) 小学校

ア 学校数

学校数は402校(本校392校、分校10校)で、統廃合により前年度に比べ3校(0.7%)減少しました。

設置者別では、公立の本校が3校減少(廃校7、新設4)しました。(表1)

表1 小学校の設置者別学校数

単位:校

	総 数			国立	公 立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
平成19年度	437	425	12	1	434	422	12	2
平成20年度	432	420	12	1	429	417	12	2
平成21年度	429	417	12	1	426	414	12	2
平成22年度	423	412	11	1	420	409	11	2
平成23年度	421	409	12	1	418	406	12	2
平成24年度	417	406	11	1	414	403	11	2
平成25年度	415	405	10	1	412	402	10	2
平成26年度	405	395	10	1	402	392	10	2
平成27年度	402	392	10	1	399	389	10	2
対前年度比較	-3	-3	-	-	-3	-3	-	-

イ 学級数、児童数

学級数は4,527学級で、前年度に比べ29学級減少しました。内訳では、単式学級は52学級減少、複式学級は2学級増加、特別支援学級は21学級増加しました。

児童数は97,776人で、前年度に比べ1,582人(1.6%)減少となり、昭和58年度から33年連続して減少し昭和23年の調査開始以来、過去最少となりました。(平成元年度以降最少値を更新中)

(表2)

表2 小学校の学級編制方式別学級数、児童数

児童数の単位:人

	総 数			単式学級			複式学級			特別支援学級		
	学級数	児童数	1学級 当たりの 児童数	学級数	児童数	1学級 当たりの 児童数	学級数	児童数	1学級 当たりの 児童数	学級数	児童数	1学級 当たりの 児童数
平成19年度	4,675	108,737	23.3	4,024	106,286	26.4	109	976	9.0	542	1,475	2.7
平成20年度	4,671	108,596	23.2	4,006	105,910	26.4	113	1,076	9.5	552	1,610	2.9
平成21年度	4,647	107,830	23.2	3,974	105,124	26.5	111	978	8.8	562	1,728	3.1
平成22年度	4,624	106,337	23.0	3,955	103,540	26.2	93	906	9.7	576	1,891	3.3
平成23年度	4,597	104,557	22.7	3,896	101,538	26.1	101	1,021	10.1	600	1,998	3.3
平成24年度	4,597	102,580	22.3	3,868	99,415	25.7	101	984	9.7	628	2,181	3.5
平成25年度	4,589	100,903	22.0	3,833	97,648	25.5	101	925	9.2	655	2,330	3.6
平成26年度	4,556	99,358	21.8	3,778	95,938	25.4	101	936	9.3	677	2,484	3.7
平成27年度	4,527	97,776	21.6	3,726	94,186	25.3	103	896	8.7	698	2,694	3.9
対前年度比較	-29	-1,582	-0.2	-52	-1,752	-0.1	2	-40	-0.6	21	210	0.2

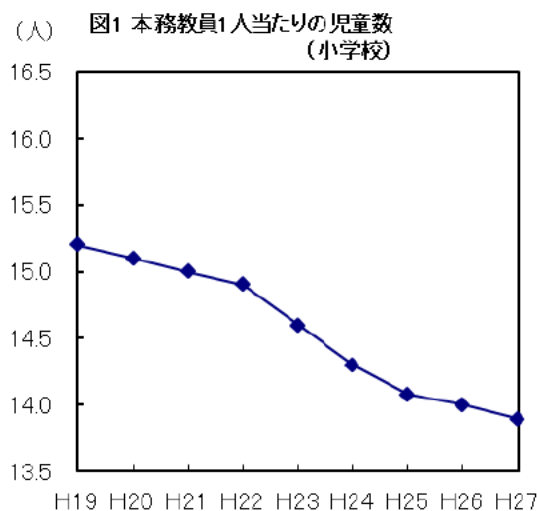
(注)複式学級は2以上の学年の児童、特別支援学級は知的障がい等に該当する児童で編成されている学級をいう。

ウ 教員数

本務教員数は7,038人（男2,583人、女4,455人）で、前年度に比べ60人(0.8%)減少しました。本務教員数の男女の比率は、男36.7%、女63.3%となっています。本務教員1人当たりの児童数は、13.9人でした。（表3・図1）

表3 小学校の本務教員数

	単位：人			
	総数	男	女	教員1人当たりの児童数
平成19年度	7,161	2,621	4,540	15.2
平成20年度	7,175	2,620	4,555	15.1
平成21年度	7,202	2,621	4,581	15.0
平成22年度	7,153	2,596	4,557	14.9
平成23年度	7,150	2,573	4,577	14.6
平成24年度	7,152	2,580	4,572	14.3
平成25年度	7,167	2,575	4,592	14.1
平成26年度	7,098	2,599	4,499	14.0
平成27年度	7,038	2,583	4,455	13.9
国立	26	17	9	22.7
公立	6,964	2,540	4,424	13.9
私立	48	26	22	14.3
対前年度比較	-60	-16	-44	-0.1



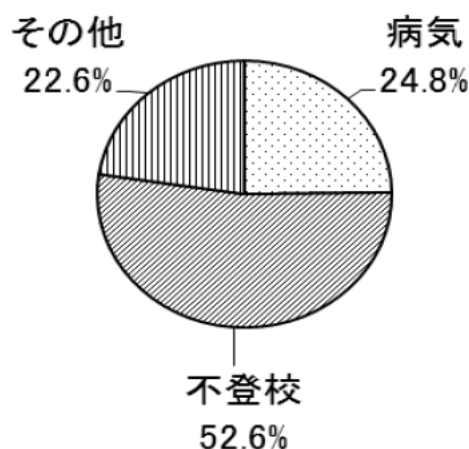
エ 長期欠席者数

平成26年度に通算して30日以上欠席した児童数は867人で、前年度に比べ8人(0.9%)増加しました。（表4・図2）

表4 小学校の理由別長期欠席者数

	30日以上欠席者				
	計	病気	経済的理由	不登校	その他
平成19年度	799	261	-	363	175
平成20年度	779	248	1	377	153
平成21年度	741	245	6	359	131
平成22年度	736	257	4	352	123
平成23年度	734	242	2	355	135
平成24年度	792	236	1	391	164
平成25年度	859	216	1	490	152
平成26年度	867	215	-	456	196
対前年度比較	8	-1	-1	-34	44

図2 長期欠席者の欠席理由割合（小学校・30日以上）



※ その他の具体例:

保護者の教育に関する考え方、無理解・無関心、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から長期欠席している者。

外国での長期滞在、国内・外への旅行のため長期欠席している者。

連絡先が不明なまま長期欠席している者。（1年間にわたり居所不明であった者を除く。）

欠席理由が2つ以上あり(例えば「病気」と「不登校」)主たる理由を特定できない者。

(2) 中学校

ア 学校数

学校数は175校（本校171校、分校4校）で、前年度に比べ1校（0.6%）減少（廃校1、新設0）しました。（表5）

表5 中学校の設置者別学校数

単位:校

	総 数			国 立	公 立			私 立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
平成19年度	187	183	4	1	176	172	4	10
平成20年度	187	183	4	1	176	172	4	10
平成21年度	184	180	4	1	173	169	4	10
平成22年度	184	180	4	1	173	169	4	10
平成23年度	184	180	4	1	173	169	4	10
平成24年度	183	179	4	1	172	168	4	10
平成25年度	181	177	4	1	170	166	4	10
平成26年度	176	172	4	1	165	161	4	10
平成27年度	175	171	4	1	164	160	4	10
対前年度比較	-1	-1	-	-	-1	-1	-	-

イ 学級数、生徒数

学級数は1,968学級で、前年度に比べ2学級(0.1%)減少しました。内訳では、単式学級が10学級減少、特別支援学級が8学級増加しました。

生徒数は、52,667人で、前年度に比べ373人(0.7%)減少しました。平成24年度から4年連続して減少し、過去最少となりました。（平成24年度以降最少値を更新中）(表6)

表6 中学校の学級編制方式別学級数、生徒数

生徒数の単位:人

	総 数			単式学級			複式学級			特別支援学級		
	学級数	生徒数	1学級 当たりの 生徒数	学級数	生徒数	1学級 当たりの 生徒数	学級数	生徒数	1学級 当たりの 生徒数	学級数	生徒数	1学級 当たりの 生徒数
平成19年度	1,930	55,110	28.6	1,723	54,573	31.7	3	15	5.0	204	522	2.6
平成20年度	1,931	54,696	28.3	1,720	54,096	31.5	-	-	-	211	600	2.8
平成21年度	1,933	54,707	28.3	1,714	54,002	31.5	-	-	-	219	705	3.2
平成22年度	1,938	54,233	28.0	1,704	53,481	31.4	-	-	-	234	752	3.2
平成23年度	1,977	54,609	27.6	1,727	53,784	31.1	-	-	-	250	825	3.3
平成24年度	1,979	54,143	27.4	1,720	53,276	31.0	-	-	-	259	867	3.3
平成25年度	1,977	53,920	27.3	1,705	52,999	31.1	-	-	-	272	921	3.4
平成26年度	1,970	53,040	26.9	1,689	52,035	30.8	-	-	-	281	1005	3.6
平成27年度	1,968	52,667	26.8	1,679	51,571	30.7	-	-	-	289	1096	3.8
対前年度比較	-2	-373	-0.2	-10	-464	-0.1	-	-	-	8	91	0.2

(注)複式学級は2以上の学年の生徒、特別支援学級は知的障がい等に該当する生徒で編成されている学級をいう。

ウ 教員数

本務教員数は4,125人(男2,296人、女1,829人)で、前年度に比べ7人(0.2%)減少しました。

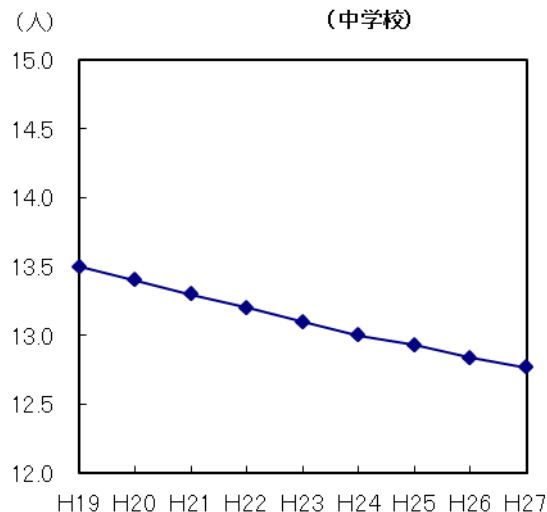
本務教員数の男女の比率は、男55.7%、女44.3%となっています。

本務教員1人当たりの生徒数は12.8人でした。(表7・図3)

表7 中学校の本務教員数

	単位: 人			
	総数	男	女	教員1人当たりの生徒数
平成19年度	4,094	2,337	1,757	13.5
平成20年度	4,095	2,341	1,754	13.4
平成21年度	4,121	2,321	1,800	13.3
平成22年度	4,123	2,318	1,805	13.2
平成23年度	4,171	2,326	1,845	13.1
平成24年度	4,175	2,335	1,840	13.0
平成25年度	4,169	2,333	1,836	12.9
平成26年度	4,132	2,297	1,835	12.8
平成27年度	4,125	2,296	1,829	12.8
国立	27	17	10	16.0
公立	3,913	2,162	1,751	12.7
私立	185	117	68	13.6
対前年度比較	-7	-1	-6	-0.1

図3 本務教員1人当たりの生徒数(中学校)



エ 長期欠席者数

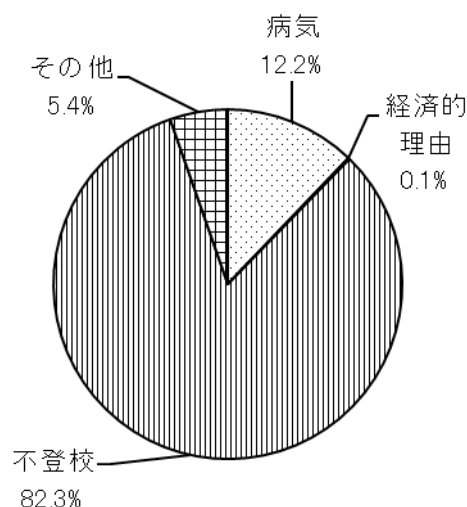
平成26年度に通算して30日以上欠席した生徒数は1,824人で前年度に比べ121人(7.1%)増加しました。

理由別では、「不登校」が最も多く1,502人で、8割を上回っています。(表8・図4)

表8 中学校の理由別長期欠席者数

	単位: 人				
	30日以上欠席者				
	計	病気	経済的理由	不登校	その他
平成19年度	1,962	223	3	1,596	140
平成20年度	1,914	215	7	1,574	118
平成21年度	1,817	206	4	1,471	136
平成22年度	1,872	208	2	1,536	126
平成23年度	1,824	203	4	1,498	119
平成24年度	1,776	275	1	1,389	111
平成25年度	1,703	245	5	1,371	82
平成26年度	1,824	222	2	1,502	98
対前年度比較	121	-23	-3	131	16

図4 長期欠席者の欠席理由割合(中学校・30日以上)



※ その他の具体例:

保護者の教育に関する考え方、無理解・無関心、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から長期欠席している者。

外国での長期滞在、国内・外への旅行のため長期欠席している者。

連絡先が不明なまま長期欠席している者。(1年間にわたり居所不明であった者を除く。)

欠席理由が2つ以上あり(例えば「病気」と「不登校」)主たる理由を特定できない者。

(3) 高等学校(通信制は除く)

ア 学校数

学校数は72校(本校71校、分校1校)で、前年度と同じでした。

課程別では、全日制61校(公立本校46校、公立分校1校、私立本校14校)、定時制3校(公立本校のみ)、併置校8校(公立本校のみ)となっています。(表9)

表9 高等学校の設置者別学校数

単位:校

	公 立		私 立							
	計	本 校			分 校	計	本 校			
		全日制	定時制	併置			全日制	定時制	併置	
平成19年度	78	64	47	3	10	4	14	13	1	-
平成20年度	78	64	48	3	9	4	14	13	1	-
平成21年度	78	64	49	3	9	3	14	13	1	-
平成22年度	77	63	49	3	9	2	14	14	-	-
平成23年度	73	59	45	3	10	1	14	14	-	-
平成24年度	72	58	44	3	10	1	14	14	-	-
平成25年度	72	58	44	3	10	1	14	14	-	-
平成26年度	72	58	46	3	8	1	14	14	-	-
平成27年度	72	58	46	3	8	1	14	14	-	-
対前年度比較	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

イ 生徒数

生徒数は50,147人で、前年度に比べ436人(0.9%)減少しました。

設置者別では、公立が39,426人(全体の78.6%)、私立が10,721人(同21.4%)となっています。

課程別では、全日制が48,258人(同96.2%)、定時制が1,889人(同3.8%)となっています。

(表10)

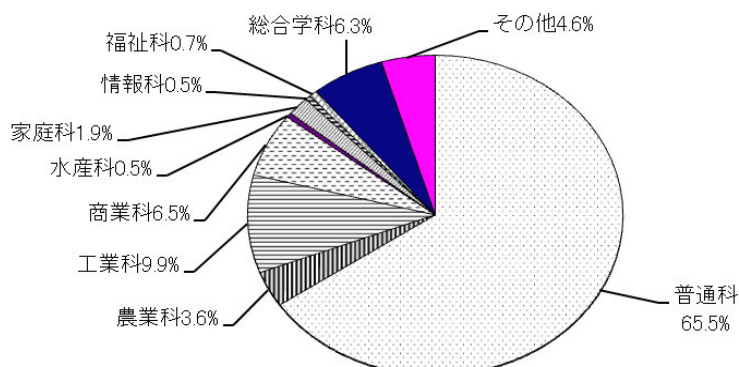
本科の学科別では、普通科が32,777人(本科の65.5%)、次いで工業科が4,948人(同9.9%)、商業科が3,240人(同6.5%)、総合学科が3,152人(同6.3%)などとなっています。(図5)

表10 高等学校の生徒数

単位:人

	総 数			本 科												専攻科
	計	全日制	定時制	計	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	情報科	福祉科	総合学科	その他		
平成19年度	52,708	50,648	2,060	52,619	34,591	1,821	5,177	3,480	282	1,051	231	230	3,545	2,211	89	
平成20年度	51,905	49,865	2,040	51,806	34,203	1,783	4,984	3,369	293	1,055	229	232	3,490	2,168	99	
平成21年度	51,373	49,326	2,047	51,270	33,747	1,801	4,939	3,378	263	1,006	234	232	3,478	2,192	103	
平成22年度	51,359	49,472	1,887	51,255	33,578	1,827	4,904	3,448	268	966	238	230	3,511	2,285	104	
平成23年度	50,654	48,817	1,837	50,625	32,993	1,806	4,888	3,409	262	938	236	231	3,494	2,368	29	
平成24年度	50,645	48,785	1,860	50,531	32,884	1,808	4,932	3,439	269	940	235	231	3,430	2,363	114	
平成25年度	50,220	48,289	1,931	50,115	32,725	1,810	4,913	3,331	261	941	238	272	3,304	2,320	105	
平成26年度	50,583	48,636	1,947	50,483	33,114	1,839	4,952	3,279	257	948	240	314	3,213	2,327	100	
平成27年度	50,147	48,258	1,889	50,044	32,777	1,825	4,948	3,240	239	948	241	351	3,152	2,323	103	
公立	39,426	37,537	1,889	39,324	22,215	1,769	4,948	3,240	239	948	241	351	3,152	2,221	102	
私立	10,721	10,721	-	10,720	10,562	56	-	-	-	-	-	-	-	102	1	
対前年度比較	-436	-378	-58	-439	-337	-14	-4	-39	-18	-	1	37	-61	-4	3	

図5 学科別の生徒数割合(本科)



ウ 教員数

本務教員数は3,708人(男2,478人、女1,230人)で、前年度に比べ40人(1.1%)減少しました。本務教員の男女の比率は、男66.8%、女33.2%となっています。

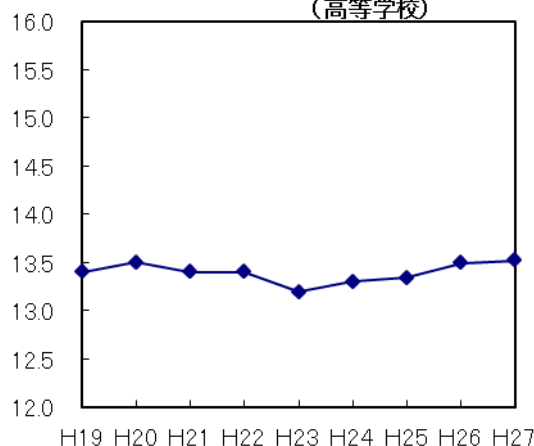
設置者別では、公立が3,001人(男1,978人、女1,023人)で全体の80.9%、私立が707人(男500人、女207人)で全体の19.1%となっています。

本務教員1人当たりの生徒数は、13.5人でした。(表11・図6)

表11 高等学校の本務教員数

	単位：人			
	総数	男	女	教員1人当たりの生徒数
平成19年度	3,924	2,706	1,218	13.4
平成20年度	3,858	2,661	1,197	13.5
平成21年度	3,842	2,634	1,208	13.4
平成22年度	3,841	2,619	1,222	13.4
平成23年度	3,840	2,600	1,240	13.2
平成24年度	3,814	2,561	1,253	13.3
平成25年度	3,764	2,518	1,246	13.3
平成26年度	3,748	2,507	1,241	13.5
平成27年度	3,708	2,478	1,230	13.5
公立	3,001	1,978	1,023	13.1
私立	707	500	207	15.2
対前年度比較	-40	-29	-11	0.0

図6 本務教員1人当たりの生徒数(高等学校)



(4) 特別支援学校

学校数は18校(国立1校、公立16校、私立1校)で、前年度と同じでした。

在学者数は1,681人(国立51人、公立1,552人、私立78人)で、前年度に比べ10人(0.6%)減少しました。昨年度まで14年連続して増加していましたが、今年度は減少に転じました。

本務教員数は1,092人(国立30人、公立1,039人、私立23人)で、前年度に比べ34人(3.2%)増加しました。(表12)

表12 特別支援学校の学校数、在学者数、本務教員数

	在学者数、本務教員数の単位：人		
	学校数	在学者数	本務教員数
平成19年度	16	1,369	923
平成20年度	16	1,393	958
平成21年度	16	1,430	966
平成22年度	17	1,487	983
平成23年度	17	1,534	1,009
平成24年度	18	1,585	1,030
平成25年度	18	1,632	1,055
平成26年度	18	1,691	1,058
平成27年度	18	1,681	1,092
国立	1	51	30
公立	16	1,552	1,039
私立	1	78	23
対前年度比較	-	-10	34

※学校教育法の改正により、平成19年4月1日から盲学校、聾学校及び養護学校は特別支援学校に移行した。

(5)幼稚園

ア 幼稚園数

幼稚園数は232園で、前年度と比べ14園(5.7%)減少(廃園14、新設0)しました。こども園の関係では、幼稚園6園が廃園となり、幼保連携型認定こども園(5園)に移行しました。設置者別では、国立1園(全体の0.4%)、公立173園(同74.6%)、私立58園(同25.0%)となっています。

(表13)

イ 園児数

園児数は18,269人(男9,209人、女9,060人)で、前年度比で955人(5.0%)減少しました。設置者別では、国立が134人(全体の0.7%)、公立が7,902人(同43.3%)、私立が10,233人(同56.0%)となっています。(表13)

ウ 教員数

本務教員数は1,570人(男69人、女1,501人)で前年度に比べ59人(3.6%)減少しました。設置者別では、国立が8人(全体の0.5%)、公立が859人(同54.7%)、私立が703人(同44.8%)となっています。本務教員1人当たりの園児数は11.6人でした。(表13)

表13 幼稚園の園数、学級数、園児数、本務教員数園児数、教員数の単

	園数	学級数	園児数			本務教員数			教員1人当りの園児数
			総数	男	女	総数	男	女	
平成19年度	259	1,005	21,861	11,090	10,771	1,658	50	1,608	13.2
平成20年度	262	1,001	21,528	10,868	10,660	1,671	53	1,618	12.9
平成21年度	260	987	20,786	10,434	10,352	1,641	49	1,592	12.7
平成22年度	259	964	20,141	10,125	10,016	1,638	56	1,582	12.3
平成23年度	259	962	20,051	10,011	10,040	1,639	57	1,582	12.2
平成24年度	258	957	20,094	10,046	10,048	1,685	71	1,614	11.9
平成25年度	254	933	19,650	9,890	9,760	1,595	64	1,531	12.3
平成26年度	246	939	19,224	9,725	9,499	1,629	69	1,560	11.8
平成27年度	232	890	18,269	9,209	9,060	1,570	69	1,501	11.6
国立	1	5	134	73	61	8	1	7	16.8
公立	173	442	7,902	4,004	3,898	859	24	835	9.2
私立	58	443	10,233	5,132	5,101	703	44	659	14.6
対前年度上	-14	-49	-955	-516	-439	-59	-	-59	-0.2

エ 小学校入学者数に対する幼稚園修了者数の割合

平成27年3月の幼稚園修了者(義務教育就学年齢に達したため卒園した者)は7,543人で、前年度に比べ42人増加しました。

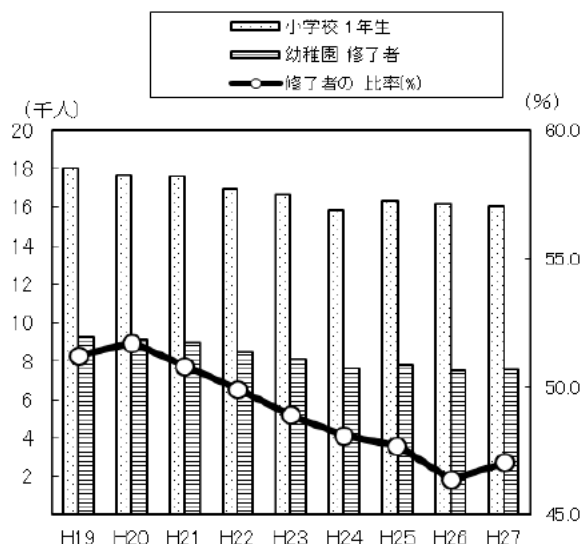
修了者の比率(小学校1年生のうち幼稚園を修了した者の割合)は47.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇しました。(表14・図7)

表14 小学校入学者数に対する幼稚園
修了者数の割合

	小学校 1年生(人)	幼稚園 修了者(人)	修了者の 比率(%)
平成19年度	18,016	9,216	51.2
平成20年度	17,678	9,147	51.7
平成21年度	17,574	8,920	50.8
平成22年度	16,965	8,471	49.9
平成23年度	16,608	8,121	48.9
平成24年度	15,841	7,612	48.1
平成25年度	16,309	7,783	47.7
平成26年度	16,150	7,501	46.4
平成27年度	16,036	7,543	47.0
対前年度比較	-114	42	0.6

※修了者の比率=幼稚園修了者/小学校1年生×100

図7 小学校入学者数に対する
幼稚園修了者数の割合



(6) 幼保連携型認定こども園

ア 園数

幼保連携型認定こども園数は、幼稚園から移行した5園（公立2園、私立3園）です。（表15）

イ 園児数

園児数は915人（男460人、女455人）で、年齢別にみると、0～2歳児219人（全園児数の23.9%）、3歳児247人（同27.0%）、4歳児221人（同24.2%）、5歳児228人（同24.9%）となりました。

（表15）

ウ 本務教育・保育職員数

本務教育・保育職員数は137人（男7人、女130人）でした。（表15）

表15 幼保連携型認定こども園の園数、学級数、職員数、在園者数

単位：人

	園数	学級数	教育・保育職員数(本務者)			教育・保育職員数(兼務者)			その他職員数 (本務者)
			計	男	女	計	男	女	
平成27年度	5	32	137	7	130	8	-	8	24
公立	2	9	57	2	55	-	-	-	10
私立	3	23	80	5	75	8	-	8	14
	在園者数 総数			在園者数 0歳児		在園者数 1歳児		在園者数 2歳児	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女
平成27年度	915	460	455	16	14	36	43	48	62
公立	266	138	128	7	8	13	15	18	22
私立	649	322	327	9	6	23	28	30	40
	在園者数 3歳児			在園者数 4歳児			在園者数 5歳児		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成27年度	247	123	124	221	117	104	228	120	108
公立	64	33	31	60	38	22	59	29	30
私立	183	90	93	161	79	82	169	91	78

※幼保連携型認定こども園について

「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）」の改正（平成27年4月1日施行）により、新たな学校種として「幼保連携型認定こども園」が創設されたことに伴い、本年度から調査を開始しました。このため、前年度以前のデータは存在しません。

(7) 専修学校

学校数は42校で前年度に比べ1校(2.3%)減少(廃校1、新設0)しました。設置者別では、公立が3校、私立が39校となっています。

生徒数は4,241人(男1,444人、女2,797人)で、前年度に比べ233人(5.8%)増加しました。課程別生徒数は、専門課程が3,427人(全体の80.8%)と最も多く、次いで高等課程807人(同19.0%)、一般課程7人(同0.2%)となっています。

教員数は本務者が389人で前年度に比べ7人(1.8%)増加しました。兼務者は1,285人で37人(2.8%)減少しました。(表16・表17)

表16 専修学校の学校数、生徒数、教員数

生徒数、教員数の単位:人

	学 校 数				生 徒 数			教 員 数	
	総 数	国 立	公 立	私 立	総 数	男	女	本務者	兼務者
平成19年度	49	-	4	45	3,744	1,225	2,519	365	1,216
平成20年度	49	-	4	45	3,645	1,146	2,499	365	1,151
平成21年度	45	-	3	42	3,514	1,073	2,441	346	1,148
平成22年度	44	-	3	41	3,802	1,195	2,607	391	1,132
平成23年度	42	-	3	39	3,862	1,229	2,633	366	1,173
平成24年度	41	-	3	38	3,966	1,278	2,688	367	1,175
平成25年度	41	-	3	38	4,006	1,275	2,731	375	1,274
平成26年度	43	-	3	40	4,008	1,311	2,697	382	1,322
平成27年度	42	-	3	39	4,241	1,444	2,797	389	1,285
対前年度比較	-1	-	-	-1	233	133	100	7	-37

表17 専修学校の課程別生徒数

単位:人

	総 数			国 立			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
総 数	4,241	1,444	2,797	-	-	-	207	48	159	4,034	1,396	2,638
高等課程	807	447	360	-	-	-	-	-	-	807	447	360
専門課程	3,427	997	2,430	-	-	-	207	48	159	3,220	949	2,271
一般課程	7	-	7	-	-	-	-	-	-	7	-	7

(8) 各種学校

学校数は55校で、前年度に比べ3校(5.2%)減少(廃校3、新設0)しました。

生徒数は3,154人(男1,448人、女1,706人)で、前年度に比べ74人(2.3%)減少しました。

教員数は本務者が173人で前年度に比べ3人(1.7%)減少しました。兼務者は102人で13人(11.3%)減少しました。(表18)

表18 各種学校の学校数、生徒数、教員数

生徒数、教員数の単位:人

	学 校 数				生 徒 数			教 員 数	
	総 数	国 立	公 立	私 立	総 数	男	女	本務者	兼務者
平成19年度	83	-	1	82	3,703	1,524	2,179	243	140
平成20年度	79	-	1	78	3,750	1,566	2,184	258	136
平成21年度	71	-	-	71	3,151	1,373	1,778	218	102
平成22年度	63	-	-	63	3,129	1,394	1,735	211	108
平成23年度	61	-	-	61	3,062	1,382	1,680	207	112
平成24年度	60	-	-	60	3,073	1,353	1,720	206	104
平成25年度	57	-	-	57	2,965	1,320	1,645	191	110
平成26年度	58	-	-	58	3,228	1,492	1,736	176	115
平成27年度	55	-	-	55	3,154	1,448	1,706	173	102
対前年度比較	-3	-	-	-3	-74	-44	-30	-3	-13

2 卒業後の状況調査

(1) 中学校

ア 卒業者数

平成27年3月の卒業者数は17,797人で、前年度に比べ585人(3.2%)減少しました。(表19)

イ 進学状況

高校等進学者は17,564人で、前年度に比べ553人(3.1%)減少しました。高校等進学率は98.7%となり、前年度比0.1ポイント上昇となりました。

また、高等学校本科通信制への進学者(553人)を除く進学率は95.6%で前年度比0.3ポイント下降しました。(表19)

表19 中学校の状況別卒業者数

単位：人

	総数	高校等 進学者 A	専修学校 等入学者 B	就職者 C	その他 D	Aのうち 就職して いる者	Bのうち 就職して いる者 E	高校等 進学率 F(%)	Gから通信 制課程を 除く(%)	卒業者に占 める就職者 の割合(%)
平成19年度	18,577	18,189 (276)	41	128	219	9	-	97.9	96.4	0.7
平成20年度	18,392	18,045 (318)	31	152	164	7	-	98.1	96.4	0.9
平成21年度	18,220	17,900 (389)	30	116	174	2	-	98.2	96.1	0.6
平成22年度	18,607	18,312 (416)	31	82	182	2	-	98.4	96.2	0.5
平成23年度	17,948	17,672 (461)	31	88	157	7	-	98.5	95.9	0.5
平成24年度	18,224	17,929 (455)	26	78	191	3	-	98.4	95.9	0.4
平成25年度	18,120	17,837 (439)	33	94	156	2	-	98.4	96.0	0.5
平成26年度	18,382	18,117 (495)	20	103	142	9	-	98.6	95.9	0.6
平成27年度	17,797	17,564 (553)	14	97	122	2	-	98.7	95.6	0.6
対前年度比較	-585	-553	-6	-6	-20	-7	-	0.1	-0.3	-0.1
構成比	100.0	98.7	0.1	0.5	0.7					

※()内の数字は通信制課程への進学者で内数。

※「高校等進学者A」は高等学校(全日制、定時制及び通信制)のほか、高等専門学校、特別支援学校高等部等を含む。

※「専修学校等入学者B」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。

※「その他D」は家事手伝い、外国の高等学校等に入学、進路が未定、卒業者のうち各年5月1日までに死亡、不明の者

※「卒業者に占める就職者の割合」=(C+E+F)÷総数×100

ウ 就職状況

就職者は99人(「就職者」と、「高校等進学者」及び「専修学校等入学者」のうち就職している者の計(表19 C+E+F))で前年度に比べ13人(11.6%)減少しました。卒業者に占める就職者の割合は0.6%でした。(表19)

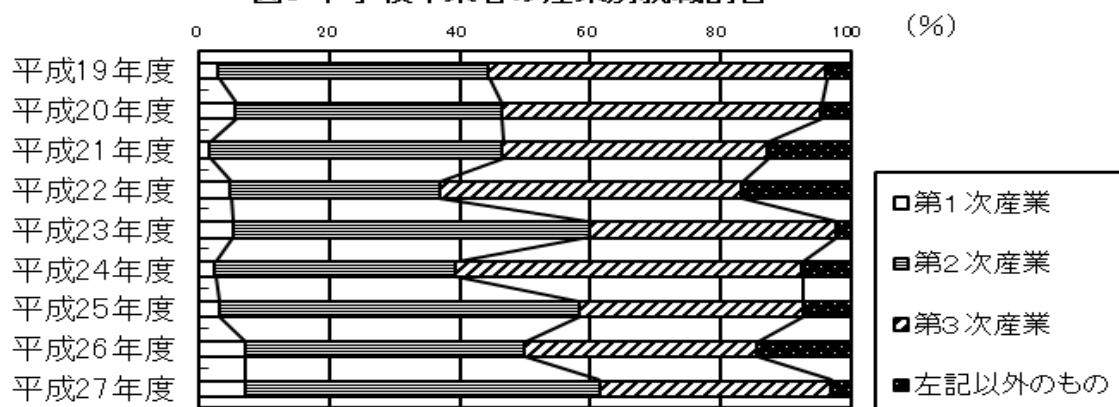
就職先の産業別では、第1次産業が7人(全体の7.1%)、第2次産業が54人(同54.5%)、第3次産業が35人(同35.4%)などとなっています。(表20・図8)

表20 中学校卒業者の産業別就職者数

	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成19年度	137	4	2.9	57	41.6	71	51.8	5	3.6
平成20年度	159	9	5.7	65	40.9	78	49.1	7	4.4
平成21年度	118	2	1.7	53	44.9	48	40.7	15	12.7
平成22年度	84	4	4.8	27	32.1	39	46.4	14	16.7
平成23年度	95	5	5.3	52	54.7	36	37.9	2	2.1
平成24年度	81	2	2.5	30	37.0	43	53.1	6	7.4
平成25年度	96	3	3.1	53	55.2	33	34.4	7	7.3
平成26年度	112	8	7.1	48	42.9	40	35.7	16	14.3
平成27年度	99	7	7.1	54	54.5	35	35.4	3	3.0
対前年度比較	-13	-1	-0.1	6	11.7	-5	-0.4	-13	-11.3

※「左記以外のもの」は、分類不能の産業及び就職先の産業別が不明の者。

図8 中学校卒業者の産業別就職割合

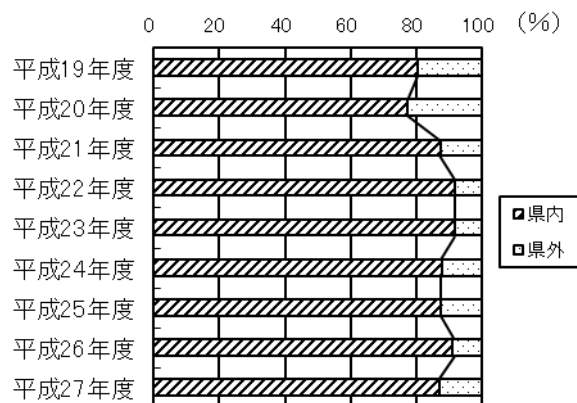


就職先の都道府県別では、県内が86人(全体の86.9%)、県外が13人(同13.1%)となっています。県内への就職者の割合は、前年に比べ4.2ポイント下降しました。(表21・図9)

表21 中学校卒業者の県内県外別就職者数

	総数	県内		県外	
		(人)	(%)	(人)	(%)
平成19年度	137	110	80.3	27	19.7
平成20年度	159	123	77.4	36	22.6
平成21年度	118	103	87.3	15	12.7
平成22年度	84	77	91.7	7	8.3
平成23年度	95	87	91.6	8	8.4
平成24年度	81	71	87.7	10	12.3
平成25年度	96	84	87.5	12	12.5
平成26年度	112	102	91.1	10	8.9
平成27年度	99	86	86.9	13	13.1
対前年度比較	-13	-16	-4.2	3	4.2

図9 中学校卒業者の県内県外別就職割合



(2) 高等学校(通信制は除く)

ア 卒業生数

平成27年3月の卒業生は15,988人で、前年度に比べ190人(1.2%)増加しました。(表22)

表22 高等学校の状況別卒業生数

単位:人

	総数	大学等	専修学校	就職者	一時的な	その他	A・Bのうち	大学等	卒業生に占
		進学者	等入学者				就職して		
		A	B	C	D	E	F	(%)	の割合(%)
平成19年度	17,911	9,150 (4)	3,230	4,680	179	672	16	51.1	26.2
平成20年度	17,031	8,703 (2)	2,918	4,626	181	603	5	51.1	27.2
平成21年度	16,497	8,564 (0)	2,839	4,458	102	534	4	51.9	27.0
平成22年度	16,437	8,569 (3)	2,978	3,930	177	783	5	52.1	23.9
平成23年度	16,366	8,548 (3)	3,100	4,021	197	500	1	52.2	24.6
平成24年度	16,074	8,338 (0)	3,175	3,874	198	489	7	51.9	24.1
平成25年度	16,424	8,352 (3)	3,165	4,139	187	581	6	50.9	25.2
平成26年度	15,798	8,130 (3)	3,025	4,111	134	398	-	51.5	26.0
平成27年度	15,988	8,237 (3)	3,014	4,206	119	412	3	51.5	26.3
対前年度比較	190	107	-11	95	-15	14	3	0.1	0.3
構成比	100.0	51.5	18.9	26.3	0.7	2.6			

※()内の数字は通信教育部、放送大学への進学者で内数。

※「専修学校等入学者B」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。

※「その他E」は家事手伝い、外国の大学等に入学、進路が未定、卒業生のうち各年5月1日までに死亡、不明の者。

※「卒業生に占める就職者の割合」=(C+F)÷総数×100

イ 進学状況

大学等進学者は8,237人(男3,982人、女4,255人)で、前年度に比べ107人(1.3%)増加しました。

大学等進学率は51.5%となりました。

なお、男女別の進学率では男49.3%、女53.8%となっています。(表23・図10)

進学先別では、大学学部が7,235人(男3,880人、女3,355人)、短期大学本科が939人(男83人、女856人)などとなっています。(表23)

図10 高等学校卒業生の進学率・就職者の割合

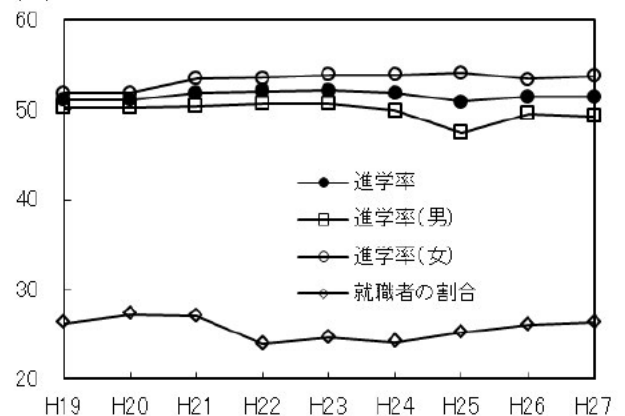


表23 高等学校卒業生の進学状況

単位:人

	総数	男	女	大学等進学者								大学等進学率(%)	
				大学等進学者		うち大学学部		うち短大本科		男	女		
				男	女	男	女	男	女				
平成19年度	17,911	9,076	8,835	9,150	4,565	4,585	4,425	3,380	125	1,167	51.1	50.3	51.9
平成20年度	17,031	8,739	8,292	8,703	4,396	4,307	4,287	3,260	88	1,008	51.1	50.3	51.9
平成21年度	16,497	8,369	8,128	8,564	4,219	4,345	4,119	3,313	89	992	51.9	50.4	53.5
平成22年度	16,437	8,331	8,106	8,569	4,223	4,346	4,098	3,371	105	936	52.1	50.7	53.6
平成23年度	16,366	8,373	7,993	8,548	4,241	4,307	4,119	3,336	102	886	52.2	50.7	53.9
平成24年度	16,074	8,155	7,919	8,338	4,068	4,270	3,970	3,383	85	843	51.9	49.9	53.9
平成25年度	16,424	8,130	8,294	8,352	3,861	4,491	3,736	3,593	109	859	50.9	47.5	54.1
平成26年度	15,798	8,007	7,791	8,130	3,970	4,160	3,845	3,313	114	806	51.5	49.6	53.4
平成27年度	15,988	8,074	7,914	8,237	3,982	4,255	3,880	3,355	83	856	51.5	49.3	53.8
対前年度比較	190	67	123	107	12	95	35	42	-31	50	0.1	-0.3	0.4

ウ 就職状況

就職者は4,209人で、前年度に比べ98人(2.4%)増加しました。卒業者に占める就職者の割合は26.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しました。(前頁 表22)

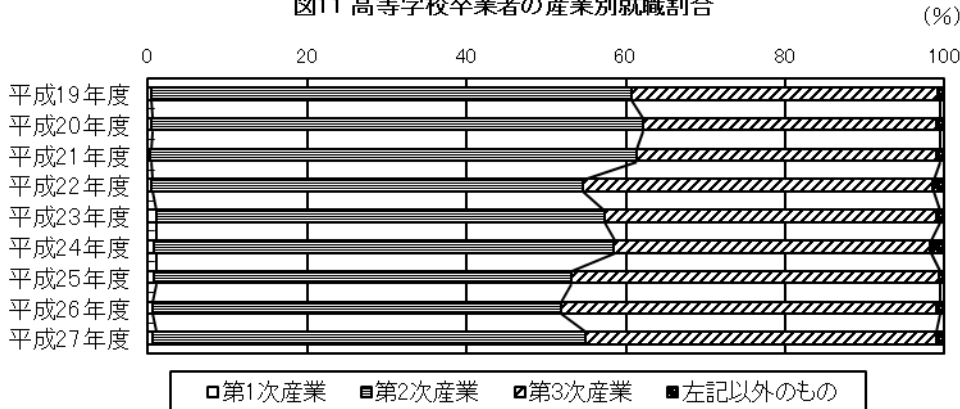
就職先の産業別では、第1次産業が27人(全体の0.6%)、第2次産業が2,285人(同54.3%)、第3次産業が1,854人(同44.0%)などとなっています。(表24・図11)

表24 高等学校卒業者の産業別就職者数

	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成19年度	4,696	19	0.4	2,833	60.3	1,809	38.5	35	0.7
平成20年度	4,631	23	0.5	2,858	61.7	1,708	36.9	42	0.9
平成21年度	4,462	16	0.4	2,722	61.0	1,682	37.7	42	0.9
平成22年度	3,935	21	0.5	2,130	54.1	1,728	43.9	56	1.4
平成23年度	4,022	45	1.1	2,261	56.2	1,680	41.8	36	0.9
平成24年度	3,881	31	0.8	2,244	57.8	1,541	39.7	65	1.7
平成25年度	4,145	33	0.8	2,170	52.4	1,919	46.3	23	0.6
平成26年度	4,111	24	0.6	2,109	51.3	1,942	47.2	36	0.9
平成27年度	4,209	27	0.6	2,285	54.3	1,854	44.0	43	1.0
対前年度比較	98	3	0.1	176	3.0	-88	-3.2	7	0.1

※「左記以外のもの」は、分類不能の産業及び就職先

図11 高等学校卒業者の産業別就職割合



職業別では、生産工程従事者が2,056人(全体の48.8%)、サービス職業従事者が773人(同18.4%)、事務従事者が390人(同9.3%)などとなっています。(表25)

表25 高等学校卒業者の職業別就職者数

	総数	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者		運輸・通信	輸送・機械運転	建設・探掘	運搬・清掃等	生産工程従事者*4	生産工程・労務作業*3			生産工程従事者(再掲)*4					左記以外の者
							農林業従事者	漁業従事者						製造・製作	定置機・機械運転	探掘・建設・電気作業	労務作業	製造・加工	機械組立	整備	検査	
平成19年度	4,696	352	624	341	462	58	11	6	114	2,486	36	130	76
平成20年度	4,631	427	551	362	436	71	11	7	98	2,440	78	91	59
平成21年度	4,462	400	513	298	428	43	12	1	89	2,408	84	105	81
平成22年度	3,935	451	332	281	522	48	12	4	109	1,876	89	106	105
平成23年度	4,022	444	367	261	531	57	32	11	...	124	98	34	1,963	1,687	168	52	41	15	100	
平成24年度	3,881	334	325	246	576	60	15	19	...	126	80	42	1,983	1,574	272	48	30	59	75	
平成25年度	4,145	316	371	295	786	74	23	11	...	96	180	114	1,823	1,224	297	86	167	49	56	
平成26年度	4,111	200	390	268	866	102	30	7	...	161	137	136	1,764	1,071	273	87	229	104	50	
平成27年度	4,209	84	390	273	773	84	27	5	130	173	153	2,056	1,416	281	122	160	77	61	
対前年度比較	98	-116	-	5	-93	-18	-3	-2	...	-31	36	17	292	345	8	35	-69	-27	11	

注:平成21年12月に改訂された日本標準職業分類に基づき、平成23年度調査から*1が*2に、*3が*4に分類が変更された。

また、「農林漁業従事者」「農林業従事者」「漁業従事者」の名称も、平成22年度調査までの「農林漁業作業員」「農林業作業員」「漁業作業員」から変更された。

就職先の都道府県別では、県内が3,668人(全体の87.1%)、県外が541人(同12.9%)となっています。県内への就職者の割合は、前年度に比べ1.3ポイント下降しました。県外別では、愛知県354人(同8.4%)、大阪府60人(同1.4%)、東京都37人(同0.9%)などとなっています。(表26・図12)

表26 高等学校卒業者の県内県外別就職者数

	総数	県内		県外									
		(人)	(%)	計		愛知県		大阪府		東京都		その他	
				(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成19年度	4,696	3,934	83.8	762	16.2	538	11.5	79	1.7	34	0.7	111	2.4
平成20年度	4,631	3,845	83.0	786	17.0	542	11.7	69	1.5	43	0.9	132	2.9
平成21年度	4,462	3,746	84.0	716	16.0	552	12.4	64	1.4	24	0.5	76	1.7
平成22年度	3,935	3,449	87.6	486	12.4	346	8.8	54	1.4	12	0.3	74	1.9
平成23年度	4,022	3,554	88.4	468	11.6	335	8.3	47	1.2	16	0.4	70	1.7
平成24年度	3,881	3,433	88.5	448	11.5	307	7.9	45	1.2	16	0.4	80	2.1
平成25年度	4,145	3,655	88.2	490	11.8	321	7.7	44	1.1	23	0.6	102	2.5
平成26年度	4,111	3,638	88.5	473	11.5	294	7.2	55	1.3	28	0.7	96	2.3
平成27年度	4,209	3,668	87.1	541	12.9	354	8.4	60	1.4	37	0.9	90	2.1
対前年度比較	98	30	-1.3	68	1.3	60	1.3	5	0.1	9	0.2	-6	-0.2

